

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年3月31日まで

定時株主総会 6月下旬

株主確定基準日 3月31日
その他必要があるときは、予め公告いたします。

公告方法 電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
公告掲載URL http://www.aandd.co.jp

株主名簿管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都中央区八重洲一丁目2番1号
みずほ信託銀行株式会社
本店証券代行部

＜郵便物送付先・お問い合わせ先＞

	証券会社に口座をお持ちの場合	特別口座の場合
郵便物送付先	お取引の証券会社になります。	〒168-8507 東京都杉並区和泉2-8-4 みずほ信託銀行 証券代行部
電話お問い合わせ先		0120-288-324 (フリーダイヤル)
お取扱店		みずほ信託銀行株式会社 本店および全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店
ご注意	未払い配当金の支払、支払明細発行については、右の「特別口座の場合」の郵便物送付先・電話お問い合わせ先・お取扱店をご利用ください。	単元未満の買取以外の株式売買はできません。



第33期 報告書

(平成21年4月1日～平成22年3月31日)



株主の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。第33期（平成22年3月期）決算をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界同時不況の影響により、上期は厳しい状況が続きましたが、下期は個人消費や設備投資に回復の遅れはあるものの在庫調整の進展や政府による景気刺激策の効果もあり、輸出や生産の増加などを要因として緩やかな回復基調で推移いたしました。海外においては、中国では景気の改善傾向は一段と加速しており、他のアジア諸国も景気は持ち直してまいりました。また、米国や欧州でも経済政策効果から景気低迷に下げ止まりが見られました。

このような状況の中、当社グループは、新製品を積極的に市場投入するとともに、新市場の開拓や新規顧客の獲得に尽力いたしました。また、新技術を応用したシステム製品の開発を推進し、自動車メーカを中心に受注獲得に注力してまいりました。しかし、世界同時不況の影響が残る上期の業績は低迷し、下期には改善の兆しが見られたものの厳しい状況となりました。経費圧縮につきましては、販売費及び一般管理費を中心に固定費の削減にグループをあげて取り組んでまいりましたが、売上的大幅な減少をカバーするには至りませんでした。

この結果、当連結会計年度の売上高は28,651百万円（前年同期比11.0%減）、営業損失は1,321百万円（前年同期は営業損失147百万円）、経常損失は1,355百万円（前年同期は経常損失1,767百万円）、当期純損失は2,237百万円（前年同期は当期純損失2,263百万円）となりました。

以上の厳しい業績結果を踏まえ、株主の皆様には誠に申し訳なく存じますが、期末配当金につきましては見送りとさせていただきます。株主の皆様には深くお詫び申し上げますとともに、早期復配を目指し全力を傾注する所存でございます。

今後につきましては、アジアを中心に世界経済に回復の兆しが見られる中、わが国経済は輸出が改善し企業業績も回復に向かうものと思われます。米国や欧州においても、企業業績の改善が見られ雇用情勢にも底入れ感があり、今後も緩やかな回復が継続するものと思われます。

このような状況の中、当社グループでは以下に示す施策を実施することによって、業績回復への道筋を確実なものにまいります。まず既存事業につきましては、回復してきた当社の収益基盤である計量機器・健康機器を中心に、収益の更なる拡大に注力してまいります。電気自動車等に用いられる電池の材料試験機やパソコンとのデータ通信機能を持った血圧計等、時代のニーズにあった切り口で製品を展開してまいります。

一方新規事業につきましては、DSP事業の主要顧客である自動車業界は最悪期を脱して開発投資を再開してきており、現在国内外の自動車メーカ等から引合いを受けております。今年は、こういった案件を確実に受注・納品に繋げて、事業基盤の確立に努めてまいります。

また、一刻も早く黒字体制を実現するためにも、引き続き経費の削減及び生産技術の強化等のコストダウン推進により原価率改善を図り、経営体質の強化を実行してまいります。

以上の施策により、通期業績見通しは連結売上高33,400百万円、営業利益1,600百万円、経常利益1,160百万円、当期純利益1,430百万円を予定しております。

株主の皆様には、今後とも格別のご理解と変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

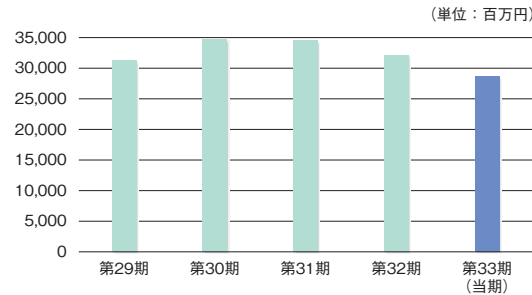


代表取締役 執行役員社長
古川 陽

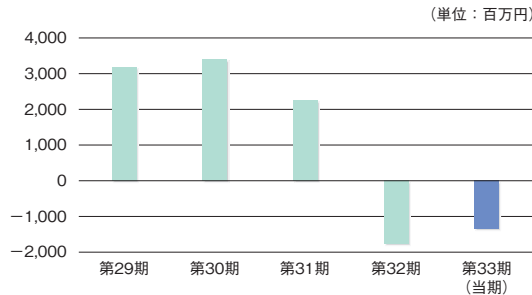
計測・計量機器事業			
計 測 機 器	売上高（百万円）	売上高割合	業 績 の ポ イ ン ト
			主力の試験機は第4四半期は前期比増に転じたものの、それまでの落ち込みが大きかった。前期に買収したサム電子機械、ベスト測器が寄与。
計 量 機 器			
			上期低迷したが、下期は秤・天秤を中心に復調してきており、前期実績を超える水準まで売上が回復してきた。
D S P 事 業			
			前期好調だった米国は今期も健闘したものの、国内は前期の設備投資凍結の影響を受けて低迷、全体でも前期を下回る実績だった。
半 導 体 関 連			
			半導体市況は依然厳しい状態が継続している。
合 計			

医療・健康機器事業			
医 療 機 器	売上高（百万円）	売上高割合	業 績 の ポ イ ン ト
			メディカル計量器を中心に国内市場では健闘したが、海外向け製品が振るわなかった（携帯型血圧計、ベットサイドモニター等）。
健 康 機 器			
			主要マーケットであるロシア・北米を中心に市況が好転、第4四半期には前期実績ベースまで回復してきた。
合 計			

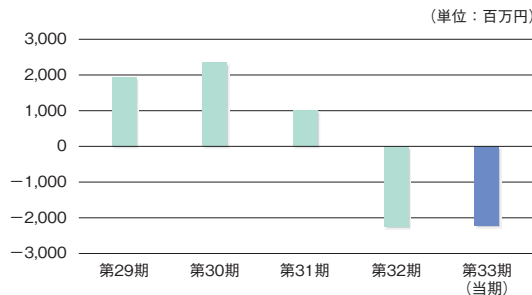
連結売上高



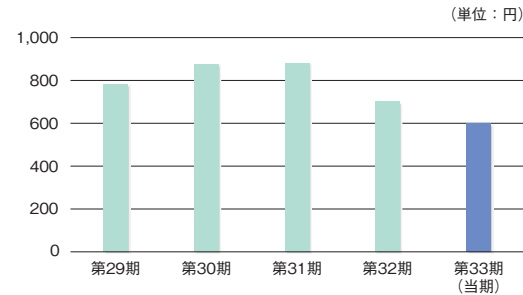
連結経常利益



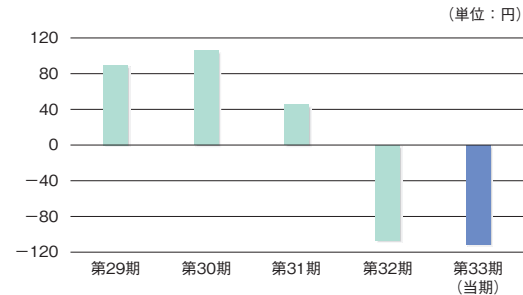
連結当期純利益



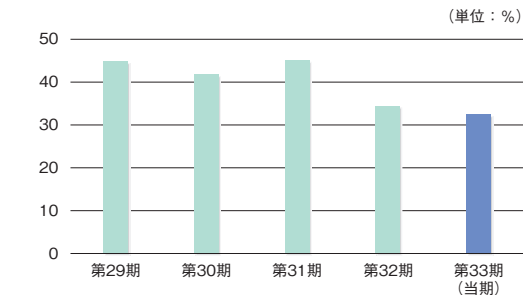
1株当たり純資産



1株当たり当期純利益



自己資本比率



連結貸借対照表（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成22年 3 月31日現在	平成21年 3 月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	24,092	27,361
現金及び預金	3,787	3,673
受取手形及び売掛金	8,808	9,900
有価証券	0	118
商品及び製品	4,669	5,616
仕掛品	3,595	4,178
原材料及び貯蔵品	2,341	2,258
繰延税金資産	107	707
その他	1,127	1,152
貸倒引当金	△ 344	△ 243
固 定 資 産	13,046	13,496
有形固定資産	8,344	8,659
無形固定資産	3,435	3,575
投資その他の資産	1,266	1,260
資 産 合 計	37,138	40,858
負 債 の 部		
流 動 負 債	21,152	22,953
固定負債	3,875	3,769
負債合計	25,027	26,722
純 資 産 の 部		
株 主 資 本	13,585	15,821
資本金	6,372	6,371
資本剰余金	6,388	6,387
利益剰余金	2,390	4,628
自己株式	△ 1,565	△ 1,565
評価・換算差額等	△ 1,513	△ 1,708
少数株主持分	38	22
純 資 産 合 計	12,110	14,135
負債及び純資産合計	37,138	40,858

連結株主資本等変動計算書

当期（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

(単位：百万円)

	株主資本					評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成21年3月31日 残高	6,371	6,387	4,628	△1,565	15,821	△ 2	△1,705	△1,708	22	14,135
連結会計年度中の変動額										
新株の発行	0	0			1					1
当期純損失			△2,237		△2,237					△2,237
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						21	174	195	16	211
連結会計年度中の変動額合計	0	0	△2,237	－	△2,235	21	174	195	16	△2,024
平成22年3月31日 残高	6,372	6,388	2,390	△1,565	13,585	18	△1,531	△1,513	38	12,110

連結損益計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
売 上 高	28,651	32,181
売 上 原 価	16,445	16,781
売 上 総 利 益	12,206	15,400
販売費及び一般管理費	13,528	15,548
営 業 損 失 (△)	△ 1,321	△ 147
営 業 外 収 益	517	174
営 業 外 費 用	551	1,793
経 常 損 失 (△)	△ 1,355	△ 1,767
特 別 利 益	2	6
特 別 損 失	49	25
税金等調整前当期純損失(△)	△ 1,402	△ 1,786
法人税、住民税及び事業税	253	147
法人税等の更正、決定等による 納付税額又は還付税額	－	△ 93
法人税等調整額	569	414
少数株主利益	11	7
当 期 純 損 失 (△)	△ 2,237	△ 2,263

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月31日	自 平成20年 4 月 1 日 至 平成21年 3 月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,107	2,216
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,234	△ 3,566
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 942	1,560
現金及び現金同等物に係る換算差額	17	△ 353
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△ 51	△ 142
現金及び現金同等物の期首残高	2,898	3,041
現金及び現金同等物の期末残高	2,846	2,898

優れた車両モデルの作成を実現する当社の開発支援ツール

現在の自動車開発におきましては、コンピュータ上に作成したモデルを使って設計・テスト・製造までを行なうCIM（Computer integrated manufacturing）が主流となっており、開発期間短縮のためにより実機に近いモデルを作成することが重要な課題となっております。

この顧客ニーズに応えるために、当社は計測メーカとして培った計測技術とDSP技術によって、これまでにない高精度なデータ測定を実現して、このデータからモデルを修正して精度の向上を図りました。その結果、自動車メーカからも高い評価を受ける精度のモデル作成が可能となりました。また、このモデルを使って実際の走行環境を再現することが可能となり、車両全体の完成を待たずに行うエンジンや車両部品のテストを効率的に行ない、開発期間の大幅な短縮とローコスト化も実現しております。

当社は、今後もDSPシステムの応用範囲を更に拡大して自動車産業の幅広いニーズに応えるため、独自の技術に更に磨きをかけるとともに、積極的に国内外の企業・機関とアライアンスを組んで、それぞれの得意分野を活かしたオープンなシステムをユーザに提供してまいります。



電池の評価試験への取り組み

現在、環境問題の深刻化に伴いクリーンエネルギーの利用促進が喫緊の課題となっており、リチウムイオン電池等の電池の開発に注目が集まっております。これらの電池は、ハイブリッド自動車や電気自動車の動力として利用されるだけでなく、太陽光発電や風力発電で発電した電気の貯蔵にも利用可能であり、世界中で開発競争にしのぎを削っている状況です。

当社は、電池の電極や電解液（注1）の素材開発に用いる計測機器・計量機器を積極的に販売する一方、DSP技術による電池の充放電試験設備やバッテリーECU（注2）といった試験設備の販売にも取り組んでおります。

（注1）電解液
正極・負極の電極の間に充填する液体で、イオン化して電極が放した電子をもう一方の電極に運ぶ。

（注2）バッテリーECU
ハイブリッド自動車や電気自動車においては、大容量の電力を発生させるために多くの電池を直列に繋ぎ合わせて使用するが、各電池ごとの状態を監視して最適に受放電を行うためのコントロールユニットを指す。



■所在地	東京都豊島区東池袋三丁目23番14号
■設立	昭和52年5月6日
■従業員	665名
■資本金	6,372,303,500円

■株式の状況	
① 発行可能株式総数	40,000,000株
② 発行済株式の総数	22,331,500株
③ 株主数	5,050名
④ 大株主の状況（上位10名）	

株主名	持株数	持株比率
ビービーエイチ ロープライス エー・アンド・フル	1,744 千株	8.67 %
ビービーエイチ オープンハイマー インターナショナル	1,653	8.22
日本マスタートラスト信託銀行（信託口）	1,533	7.62
（株）埼玉りそな銀行	1,183	5.88
ビービーエイチ オープンハイマー インターナショナル	630	3.13
（株）川	606	3.01
（株）足利	501	2.49
森	490	2.44
	490	2.44
	289	1.44

（注）1. 自己株式は除いて記載しております。
2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

⑤ 重要な子会社の状況

会 社 名	資 本 金	出資比率	主要な事業内容
研 精 工 業 株 式 有 限 公 司	81,800 千円	100.0%	電子天秤及び医科用医療機器の製造
リ ト ラ 株 式 有 限 公 司	200,000 千円	100.0%	インジケータ、ロードセル及び電子式台秤の製造
株 式 有 限 公 司 オ リ エ ン テ ッ ク	268,640 千円	100.0%	計測機器の製造
株 式 有 限 公 司 サ ム 電 子 機 械	330,000 千円	100.0%	各種試験装置の開発、製造、販売
株 式 有 限 公 司 ベ ス ト 測 器	20,000 千円	100.0%	環境計測機器の製造販売
A&D ENGINEERING, INC.	200 千米ドル	100.0%	当社製品の販売
愛 安 徳 電 子 (深 圳) 有 限 公 司	45,000 千香港ドル	100.0%	家庭用電子血圧計及び計量機器の製造
A&D RUS CO., LTD.	505,247 千露ルーブル	100.0%	電子計量機器、健康機器の販売

取締役及び監査役	
代表取締役	古川 陽
取締役	森島 泰信
取締役	江頭 昌剛
取締役	行成 洋二
取締役	中川 常雄
取締役	八坂 賢一郎
取締役	村田 豊
常勤監査役	新井 参治
監査役	清水 昌信
監査役	大嶋 浩

執行役員	
執行役員社長	古川 陽
常務執行役員	森島 泰信
常務執行役員	江頭 昌剛
執行役員	行成 洋二
執行役員	中川 常雄
執行役員	八坂 賢一郎
執行役員	村田 豊
執行役員	福沢 隆一
執行役員	伊藤 貞雄
執行役員	高田 信吾
執行役員	高永 義男
執行役員	古田 晴幸
執行役員	板東 修身